

宮若市行財政改革実施計画
「第二次集中改革プラン」

平成23年8月

宮 若 市

1. はじめに

本市においては、平成18年12月に『宮若市行財政改革大綱』を策定し、大綱に基づいて平成18年度から平成22年度の5年間の計画期間とする『宮若市行財政改革実施計画「集中改革プラン」』を策定しました。

この5年間で計画を着実に実施した結果、財政効果目標額32億90万円に対し、48億8,671万円の財政効果を得ることができました。

しかし、この計画期間には、経済の低迷や急激な円高などによる製造業の業績不振、今年3月に発生した東日本大震災などの影響による国の補助金・交付金の減額など、本市の財政に影響を与える様々な出来事が発生しました。

また、総合計画に掲げる事業の実施により、今後、投資的経費が増大することを考慮すれば、合併特例債や合併算定替などの合併による財政面の優遇措置が終了、又は縮小する平成28年度以降には、更に厳しい財政状況が想定されます。

そのような状況の中、本市の将来像の実現と地方分権時代に相応しい簡素で効率的な行政運営を確立するため、このたび「第二次集中改革プラン」を策定し、今後も間断ない行財政改革を実施していきます。

【行財政改革の推進項目】

1. 行政運営の効率化
 - (1) 事務事業の見直し
 - (2) 民間委託等の推進
 - (3) 組織・機構の見直し
 - (4) 定員管理の適正化
2. 健全な財政基盤の確立
 - (1) 財産活用による収入確保
 - (2) 財産の運用
 - (3) 自主財源確保の推進
 - (4) 収納率の向上並びに滞納対策の強化
 - (5) 経常経費の削減
 - (6) 公共工事の適正化
 - (7) 公営企業等の運営
 - (8) 地方公社の健全経営
 - (9) 一部事務組合の運営
3. 効率的な住民サービスの向上
 - (1) 指定管理者制度活用の検証
 - (2) 電子自治体の推進
 - (3) 協働のまちづくりの推進

2. 行財政改革の「進行管理」及び「継続的な取組み」の実施について

今回策定した第二次集中改革プランの進行管理と検証を行うとともに、本プランに掲げた項目のほか、大綱の3つの基本方針である「行政運営の効率化」「健全な財政基盤の確立」「効率的な住民サービスの向上」に基づき、行財政改革に資する新たな取組みをこの5年間で継続的に検討・実施していきます。

3. 進捗状況及び継続的な取組みの公表について

「第二次集中改革プラン」に基づく行財政改革の進捗状況は、新たに検討・実施した取組みと併せ、広報「宮若生活」及び宮若市のホームページを通じて公表します。

4. 第二次集中改革プランの概要

第二次集中改革プランの実施により、今後5年間で目標とする各年度の財政効果額は次のとおりとします。

取組年度	財政効果目標額
23年度	159,840,000円
24年度	207,760,000円
25年度	350,170,000円
26年度	452,600,000円
27年度	532,430,000円
総額	1,702,800,000円

【内 訳】

(1)「行政運営の効率化」にかかわるもの

『歳出の削減』 1,242,400,000円

(2)「健全な財政基盤の確立」にかかわるもの

『歳入の確保』 242,400,000円

『歳出の削減』 208,000,000円

(3)「効率的な住民サービスの向上」にかかわるもの

『歳出の削減』 10,000,000円

財政効果試算表(歳入－歳出別)

(単位:千円)

項 目	種別	各年度の財政効果目標額					5ヶ年間の 財政効果
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
1. 行政運営の効率化							
(1)事務事業の見直し							
⑤公共施設等の運営の検討	歳出	2,500	2,500	8,300	8,300	8,300	29,900
(2)民間委託等の推進							
②行政窓口の民間委託	歳出	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	53,500
③保育所の民営化の検討	歳出			33,000	33,000	33,000	99,000
(4)定員管理の適正化							
①定員管理の適正化	歳出	65,700	108,000	206,800	303,700	375,800	1,060,000
歳出削減に係る小計		78,900	121,200	258,800	355,700	427,800	1,242,400
2. 健全な財政基盤の確立							
(1)財産活用による収入確保							
①施設使用料等の確保	歳入	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100	45,500
②広告収入の確保	歳入	0	0	200	200	200	600
③まちづくり自動販売機の設置	歳入	800	1,200	1,200	1,200	1,200	5,600
(2)財産の運用							
①普通財産の運用	歳入	5,700	7,100	4,000	1,700	1,700	20,200
(3)自主財源確保の推進							
①企業誘致の推進	歳入	0	0	3,900	7,800	11,700	23,400
③ふるさと納税の啓発	歳入	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500
(4)収納率向上、滞納対策の強化							
収納率向上、滞納対策の強化	歳入	16,540	20,360	24,170	28,100	31,930	121,100
(5)経常経費の節減							
①経費節減等の財政効果	歳出	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000
(6)公共工事の適正化							
①公共工事のコスト縮減	歳出	16,600	16,600	16,600	16,600	16,600	83,000
(7)公営企業等の運営							
③水道料金の収納率向上	歳入	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	18,500
⑦経費節減等の財政効果	歳出	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
歳入の確保に係る小計		37,340	42,960	47,770	53,300	61,030	242,400
歳出の削減に係る小計		41,600	41,600	41,600	41,600	41,600	208,000
3. 効率的な住民サービスの向上							
(3)協働のまちづくりの推進							
⑤地域コミュニティ活動への支援	歳出	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
歳出削減に係る小計		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
歳入の確保に係る小計		37,340	42,960	47,770	53,300	61,030	242,400
歳出の削減に係る合計		122,500	164,800	302,400	399,300	471,400	1,460,400
各年度合計		159,840	207,760	350,170	452,600	532,430	1,702,800
行革における財政効果額							1,702,800

1. 宮若市一般会計財政計画（行財政改革実施）

歳入

（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
1市税	4,338	4,341	4,348	4,354	4,361	21,742
2地方譲与税	160	160	160	160	160	800
3利子割交付金	8	8	8	8	8	40
4配当割交付金	2	2	2	2	2	10
5株式等譲渡所得割交付金	1	1	1	1	1	5
6地方消費税交付金	299	299	299	299	299	1,495
7ゴルフ場利用税交付金	46	46	46	46	46	230
8自動車取得税交付金	52	52	52	52	52	260
9国有提供施設交付金	2	2	2	2	2	10
10地方特例交付金	42	42	42	42	42	210
11地方交付税	4,252	3,915	3,879	3,631	3,580	19,257
12交通安全対策特別交付金	7	7	7	7	7	35
13分担金及び負担金	158	157	157	157	157	786
14使用料及び手数料	394	394	394	394	394	1,970
15国庫支出金	3,661	3,290	3,160	3,592	2,893	16,596
16県支出金	974	833	824	818	818	4,267
17財産収入	66	62	59	57	56	300
18寄附金	3	3	3	3	3	15
19繰入金	98	22	22	22	22	186
20繰越金	830	200	200	200	200	1,630
21諸収入	145	133	133	133	133	677
22市債	4,300	3,004	2,057	2,591	1,053	13,005
歳入合計	19,838	16,973	15,855	16,571	14,289	83,526

歳出

（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
1人件費	2,386	2,343	2,244	2,148	2,075	11,196
2扶助費	4,146	4,156	4,166	4,176	4,187	20,831
3公債費	1,957	1,639	1,582	1,550	1,502	8,230
4物件費	2,102	2,172	2,128	2,130	2,132	10,664
5補助費等	1,302	1,313	1,312	1,306	1,304	6,537
6維持補修費	237	237	237	237	237	1,185
7積立金	733	20	20	20	20	813
8投資・出資・貸付金	21	21	21	21	21	105
9繰出金	1,481	1,491	1,501	1,511	1,521	7,505
10投資的経費	5,443	3,407	2,481	3,720	1,053	16,104
11予備費	30	30	30	30	30	150
歳出合計	19,838	16,829	15,722	16,849	14,082	83,320
差引	0	144	133	△ 278	207	206

2. 宮若市一般会計財政計画（行財政改革未実施）

歳入

（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
1市税	4,325	4,325	4,325	4,325	4,325	21,625
2地方譲与税	160	160	160	160	160	800
3利子割交付金	8	8	8	8	8	40
4配当割交付金	2	2	2	2	2	10
5株式等譲渡所得割交付金	1	1	1	1	1	5
6地方消費税交付金	299	299	299	299	299	1,495
7ゴルフ場利用税交付金	46	46	46	46	46	230
8自動車取得税交付金	52	52	52	52	52	260
9国有提供施設交付金	2	2	2	2	2	10
10地方特例交付金	42	42	42	42	42	210
11地方交付税	4,252	3,915	3,879	3,631	3,580	19,257
12交通安全対策特別交付金	7	7	7	7	7	35
13分担金及び負担金	157	155	155	155	155	777
14使用料及び手数料	385	385	385	384	384	1,923
15国庫支出金	3,661	3,290	3,160	3,592	2,893	16,596
16県支出金	974	833	824	818	818	4,267
17財産収入	60	55	55	55	55	280
18寄附金	1	0	0	0	0	1
19繰入金	98	22	22	22	22	186
20繰越金	830	200	200	200	200	1,630
21諸収入	145	133	133	133	133	677
22市債	4,300	3,004	2,057	2,591	1,053	13,005
歳入合計	19,807	16,936	15,814	16,525	14,237	83,319

歳出

（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
1人件費	2,462	2,462	2,462	2,462	2,462	12,310
2扶助費	4,146	4,156	4,166	4,176	4,187	20,831
3公債費	1,957	1,639	1,582	1,550	1,502	8,230
4物件費	2,122	2,192	2,186	2,188	2,190	10,878
5補助費等	1,302	1,313	1,312	1,306	1,304	6,537
6維持補修費	237	237	237	237	237	1,185
7積立金	733	20	20	20	20	813
8投資・出資・貸付金	21	21	21	21	21	105
9繰出金	1,481	1,491	1,501	1,511	1,521	7,505
10投資的経費	5,460	3,423	2,497	3,737	1,069	16,186
11予備費	30	30	30	30	30	150
歳出合計	19,951	16,984	16,014	17,238	14,543	84,730
差引	△ 144	△ 48	△ 200	△ 713	△ 306	△ 1,411

1・行政運営の効率化

推進項目	実施項目	区分	23	24	25	26	27	合計
事務事業 の見直し	職員提案制度の推進	-	-	-	-	-	-	-
	人事考課制度(目標管理制度)の構築・推進	-	-	-	-	-	-	-
	事務分掌の見直し	-	-	-	-	-	-	-
	市民提案制度の推進	-	-	-	-	-	-	-
	公共施設等の運営の検討	歳出	2,500	2,500	8,300	8,300	8,300	29,900
	電算システムの効率的運用	-	-	-	-	-	-	-
民間委託等の推進	民間委託・アウトソーシングの推進	-	-	-	-	-	-	-
	行政窓口の民間委託	歳出	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	53,500
	保育所の民営化の検討	歳出	-	-	33,000	33,000	33,000	99,000
組織・機構 の見直し	わかりやすく利用しやすい 組織体制の確立	-	-	-	-	-	-	-
	迅速で機能的な機構の整備	-	-	-	-	-	-	-
定員管理 の適正化	定員管理の適正化	歳出	65,700	108,000	206,800	303,700	375,800	1,060,000
歳入の確保			-	-	-	-	-	-
歳出の削減			78,900	121,200	258,800	355,700	427,800	1,242,400
合 計			78,900	121,200	258,800	355,700	427,800	1,242,400

2・健全な財政基盤の確立

推進項目	実施項目	区分	23	24	25	26	27	合計
財産活用による収入確保	施設使用料等の確保	歳入	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100	45,500
	広告収入の確保	歳入	-	-	200	200	200	600
	まちづくり自動販売機の設置	歳入	800	1,200	1,200	1,200	1,200	5,600
財産の運用	普通財産の運用	歳入	5,700	7,100	4,000	1,700	1,700	20,200
	行政財産の運用	-	-	-	-	-	-	-
自主財源確保の推進	企業誘致の推進	歳入	-	-	3,900	7,800	11,700	23,400
	定住促進	-	-	-	-	-	-	-
	宮若市輝くふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の啓発	歳入	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500
収納率の向上並びに滞納対策の強化	口座振替の促進	-	-	-	-	-	-	0
	市税の収納率向上	歳入	600	1,000	1,500	2,000	2,400	7,500
	国民健康保険税の収納率向上	歳入	1,700	2,600	3,400	4,300	5,200	17,200
	保育料の収納率向上	歳入	1,500	1,700	1,800	1,900	2,000	8,900
	幼稚園授業料の収納率向上	歳入	260	260	260	260	260	1,300
	市営住宅使用料等の収納率向上	歳入	20	40	50	80	110	300
	住宅新築資金等貸付金の収納率向上	歳入	60	60	60	60	60	300
	滞納対策の強化	歳入	12,400	14,700	17,100	19,500	21,900	85,600
小計			16,540	20,360	24,170	28,100	31,930	121,100
経常経費の節減	経費節減等の財政効果	歳出	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000
公共工事の適正化	公共工事のコスト縮減	歳出	16,600	16,600	16,600	16,600	16,600	83,000
	公共工事の品質確保の促進	-	-	-	-	-	-	-
公営企業等の運営	簡易水道事業の上水道事業への統合	-	-	-	-	-	-	-
	水道料金等の再編	-	-	-	-	-	-	-
	水道料金の収納率向上	歳入	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	18,500
	民間委託等の推進	-	-	-	-	-	-	-
	定員管理の適正化	-	-	-	-	-	-	-
	給与の適正化	-	-	-	-	-	-	-
	経費節減等の財政効果	歳出	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
	下水道事業の運営	-	-	-	-	-	-	-
地方公社の健全経営	土地開発公社の健全経営	-	-	-	-	-	-	
一部事務組合の運営	直方鞍手広域市町村圏事務組合 消防本部	-	-	-	-	-	-	-
	宮若市外二町じん芥処理施設組合	-	-	-	-	-	-	-
歳入の確保			37,340	42,960	47,770	53,300	61,030	242,400
歳出の削減			41,600	41,600	41,600	41,600	41,600	208,000
合 計			78,940	84,560	89,370	94,900	102,630	450,400

3・効率的な住民サービスの向上

推進項目	実施項目	区分	23	24	25	26	27	合計
指定管理者制度活用の検証	指定管理者制度活用の検証	-	-	-	-	-	-	-
電子自治体の推進	電子申請の推進	-	-	-	-	-	-	-
	ホームページの充実	-	-	-	-	-	-	-
協働のまちづくりの推進	行政情報の積極的な公開	-	-	-	-	-	-	-
	審議会等の委員の公募	-	-	-	-	-	-	-
	職員地域担当制度の実施	-	-	-	-	-	-	-
	パブリックコメント制度の実施	-	-	-	-	-	-	-
	地域コミュニティ活動への支援	歳出	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
	市民活動団体の支援と強化	-	-	-	-	-	-	-
	広報広聴制度の充実	-	-	-	-	-	-	-
	まちづくり活動への職員の積極的参加	-	-	-	-	-	-	-
歳入の確保			-	-	-	-	-	-
歳出の削減			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
合 計			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000